



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,362	35.6	△19	—	△72	—	△60	—
29年3月期第2四半期	1,742	△41.8	△436	—	△550	—	△878	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △7百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △869百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△3.16	—
29年3月期第2四半期	△45.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,300	4,605	33.3
29年3月期	13,985	4,615	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,429百万円 29年3月期 4,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・30年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	14.1	△100	—	△200	—	△40	—	△2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	19,320,000株	29年3月期	19,320,000株
30年3月期2Q	13,214株	29年3月期	13,214株
30年3月期2Q	19,306,786株	29年3月期2Q	19,306,903株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度同様全体として穏やかな経済成長が継続しました。先進国については、第1四半期連結会計期間同様EU圏のBREXITに対する不安や頻繁に発生するテロ事件等が継続し、また米国経済ではトランプ政権の政策実施に対する不安や北朝鮮政策等に対する不安もありますが、雇用情勢の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、堅調に経済が回復してきています。一方新興国については、中国の経済発展が政策による後押しも含めて順調に推移しており、経済の上昇率が7月以降8月まで少し下降したようにも見えますが、9月以降10月の党大会に向けて改善傾向にあると考えられます。他のBRICSの国々と新興国に関しても、穏やかな成長を継続しながら安定してきており、インドネシア、フィリピン等東南アジアの国々の成長についても力強さを増しつつあります。また、地政学的リスクが継続中の地域もありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長の継続が期待されます。一方わが国経済も、内需の拡大、輸出増、株高、企業の好業績等により、以前よりも改善傾向にあります。

外航ドライバルク船の海運市況は、2016年2月に経験したバルチックインデックス始まって以来、未曾有の最悪な状態から未だ脱出途上にあると考えられますが、現在の世界的な経済の発展と原子力発電回避に伴う石炭火力発電量の増加と季節的な需要に応じた石炭輸送の増加、さらに穀物輸送の増加等により船腹需給バランスの改善が進行しているものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに効率的な輸送を実現可能にする新規カーゴの獲得に努力しております。

この結果、営業収益は2,362百万円（対前第2四半期連結累計期間比619百万円、35.6%増）、営業損失は19百万円（前第2四半期連結累計期間436百万円の営業損失）、経常損失は72百万円（前第2四半期連結累計期間550百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前第2四半期連結累計期間878百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けセメントクリンカー、スラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数や短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移した結果、1,830百万円（対前第2四半期連結累計期間比612百万円、50.4%増）と大幅な増収となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費が増加し、105百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間239百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間と同様に堅調に推移し460百万円（対前第2四半期連結累計期間比8百万円、1.8%増）となりました。営業利益面では、前第2四半期連結累計期間においては所有船2隻の定期修繕ドックが行われたのに対し、当第2四半期連結累計期間においては所有船1隻の定期修繕ドックが行われた（所有船1隻については第3四半期連結累計期間において定期修繕ドック）影響や、子会社での船員数の減少による船費の減少の影響が大きく、47百万円の営業利益（同42百万円、918.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、71百万円（対前第2四半期連結累計期間比△1百万円、1.9%減）、営業利益は、20百万円（1百万円、8.4%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（193百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、13,300百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより288百万円減少し、固定資産が主に減価償却などにより396百万円減少したことによるものです。負債は8,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の減少などにより225百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで449百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円による株主資本の減少60百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加48百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,605百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金147百万円、投資活動の結果得られた資金210百万円、財務活動の結果使用した資金512百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、409百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、147百万円（前第2四半期連結累計期間比456百万円の収入減）です。これは、税金等調整前四半期純損失53百万円が計上されているうえに、減価償却費467百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払利息59百万円、特別修繕引当金の増加額38百万円などの増加項目に、前受金の減少額260百万円、投資有価証券売却益18百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、210百万円（前第2四半期連結累計期間比67百万円の収入増）です。これは、主に定期預金の払戻による収入169百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、512百万円です。（前第2四半期連結累計期間比85百万円の支出減）です。これは、主に長期借入金の返済による支出535百万円、長期借入れによる収入20百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降における業績見直しを行った結果、平成29年8月7日付当社「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成30年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「平成30年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,786	509,309
海運業未収金	190,051	193,561
貯蔵品	267,911	260,002
繰延税金資産	6,116	5,410
その他流動資産	255,887	299,363
流動資産合計	1,555,753	1,267,647
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,994,669	9,538,357
建物(純額)	274,905	266,880
器具及び備品(純額)	3,362	2,247
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	16,868	15,427
有形固定資産合計	11,043,445	10,576,551
無形固定資産	1,540	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	847,208
退職給付に係る資産	49,096	57,108
繰延税金資産	423,461	438,200
その他長期資産	118,745	112,825
投資その他の資産合計	1,384,893	1,455,343
固定資産合計	12,429,879	12,033,235
資産合計	13,985,632	13,300,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	197,600
短期借入金	50,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,075,962
未払法人税等	16,401	6,193
繰延税金負債	137	—
前受金	355,163	94,380
賞与引当金	28,676	26,854
その他流動負債	86,602	104,135
流動負債合計	1,793,110	1,567,126
固定負債		
長期借入金	6,340,180	5,814,178
繰延税金負債	839,137	875,438
特別修繕引当金	202,332	240,732
退職給付に係る負債	32,277	34,277
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,035
その他固定負債	111,928	111,613
固定負債合計	7,577,483	7,127,974
負債合計	9,370,594	8,695,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,145,875
自己株式	△1,619	△1,619
株主資本合計	4,187,465	4,126,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	302,935
その他の包括利益累計額合計	254,330	302,935
非支配株主持分	173,242	176,323
純資産合計	4,615,038	4,605,782
負債純資産合計	13,985,632	13,300,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
海運業収益	1,669,866	2,291,178
海運業費用	1,902,288	2,136,089
海運業利益又は海運業損失(△)	△232,422	155,088
その他事業収益	72,905	71,519
その他事業費用	24,970	26,447
その他事業利益	47,934	45,072
営業総利益又は営業総損失(△)	△184,487	200,161
一般管理費	251,885	220,104
営業損失(△)	△436,372	△19,943
営業外収益		
受取利息	884	423
受取配当金	14,048	15,907
その他営業外収益	1,925	3,319
営業外収益合計	16,858	19,650
営業外費用		
支払利息	69,611	59,916
支払手数料	6,500	6,500
為替差損	53,788	5,835
その他営業外費用	937	331
営業外費用合計	130,837	72,583
経常損失(△)	△550,351	△72,876
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,960
特別利益合計	—	18,960
特別損失		
減損損失	404,664	—
特別損失合計	404,664	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△955,015	△53,915
法人税、住民税及び事業税	585	3,838
法人税等調整額	△78,542	△145
法人税等合計	△77,956	3,693
四半期純損失(△)	△877,059	△57,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,827	3,333
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△878,887	△60,942

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△877,059	△57,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,566	49,833
その他の包括利益合計	7,566	49,833
四半期包括利益	△869,492	△7,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△871,024	△12,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,531	4,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△955,015	△53,915
減価償却費	481,898	467,353
減損損失	404,664	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△1,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,055	△6,012
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△16,134	38,400
受取利息及び受取配当金	△14,932	△16,331
支払利息	69,611	59,916
支払手数料	6,500	6,500
為替差損益(△は益)	60,499	2,729
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,977
売上債権の増減額(△は増加)	7,562	△3,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,246	7,908
その他の資産の増減額(△は増加)	△128,290	△42,326
仕入債務の増減額(△は減少)	136,478	6,604
前受金の増減額(△は減少)	685,250	△260,783
その他の負債の増減額(△は減少)	△23,594	21,220
その他	163	△294
小計	674,290	206,659
利息及び配当金の受取額	14,932	16,331
利息の支払額	△70,573	△59,960
法人税等の支払額	△14,239	△15,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,410	147,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,200	—
定期預金の払戻による収入	161,370	169,717
有形固定資産の取得による支出	△6,900	△2,560
投資有価証券の取得による支出	△2,221	△599
投資有価証券の売却による収入	—	38,068
貸付金の回収による収入	1,305	1,305
その他	△4	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,349	210,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	12,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△532,567	△535,174
支払手数料	△6,500	△6,500
配当金の支払額	△57,284	△918
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,848	△512,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,559	△2,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,351	△156,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,153	566,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,505	409,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771	—	1,742,771
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771	—	1,742,771
セグメント利益又は損失(△)	△239,361	4,620	19,051	△215,689	△220,683	△436,372

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において404,664千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,830,416	460,761	71,519	2,362,698	—	2,362,698
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,830,416	460,761	71,519	2,362,698	—	2,362,698
セグメント利益	105,857	47,044	20,653	173,555	△193,498	△19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額△193,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。